

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和4年6月20日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【判断維持】

景気は、持ち直しの動きがみられる。

(先月の判断) 景気は、持ち直しの動きがみられる。

<先行き>

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を実行するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」を立ち上げ、切れ目のない対応として、予備費の機動的な活用をはじめ、物価・景気両面の状況に応じた迅速かつ総合的な対策に取り組む。

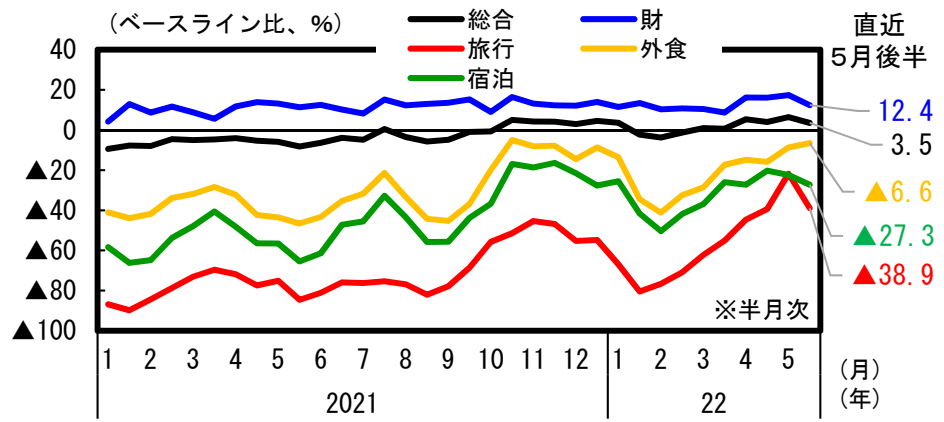
その上で、6月7日に閣議決定した骨太方針2022及び新しい資本主義のグランドデザインや実行計画に盛り込まれた施策を着実に実施するとともに、これらを前に進めるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移す。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

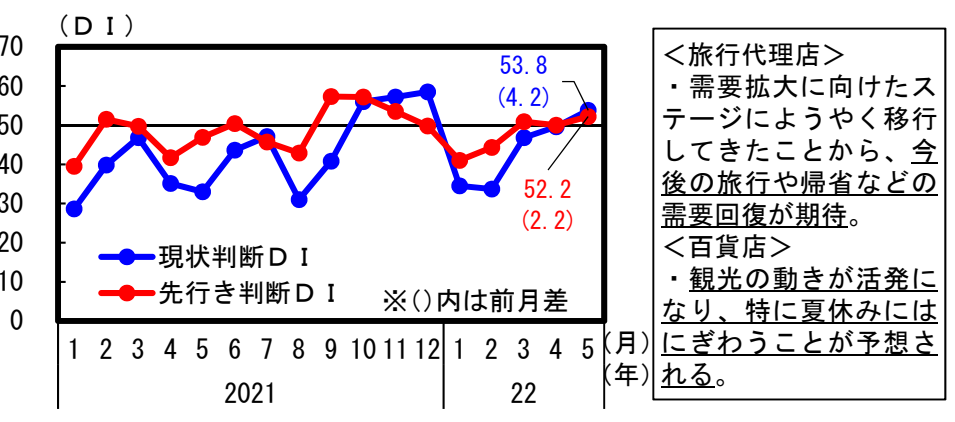
今月のポイント(1) 個人消費

- 個人消費は、持ち直しの動き。外食や旅行等のサービス消費は持ち直しが続く。ただし、旅行では居住地から近隣県への旅行の回復が中心となっている。
- 街角の景況感は、物価上昇への懸念もある一方、人出の増加や夏季の行事・旅行への期待等から上昇。
- 直近まで個人消費を週次の消費金額でみると、6月にかけても概ね平年を上回る水準。

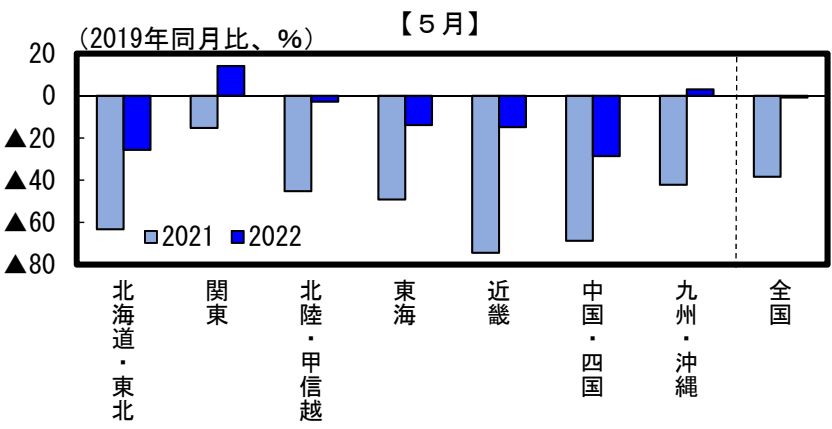
カード支出に基づく消費動向



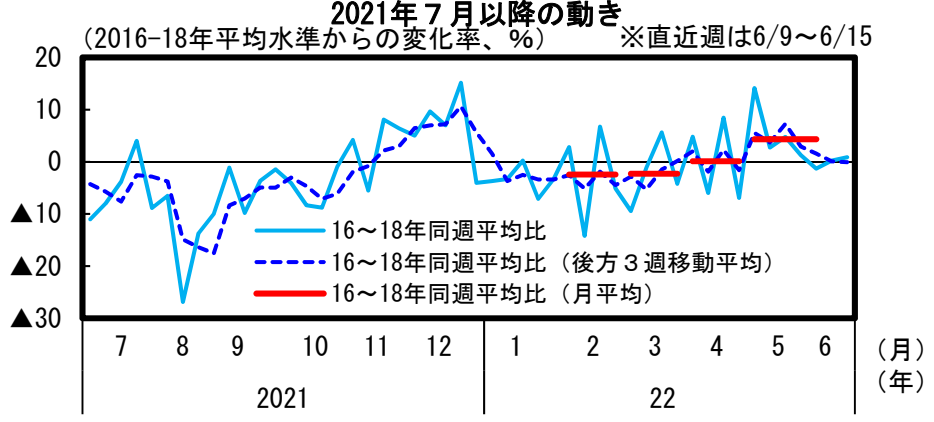
景気ウォッチャー調査でみた家計のマインド



東京都在住者の行き先別宿泊者数



足下までの個人消費金額



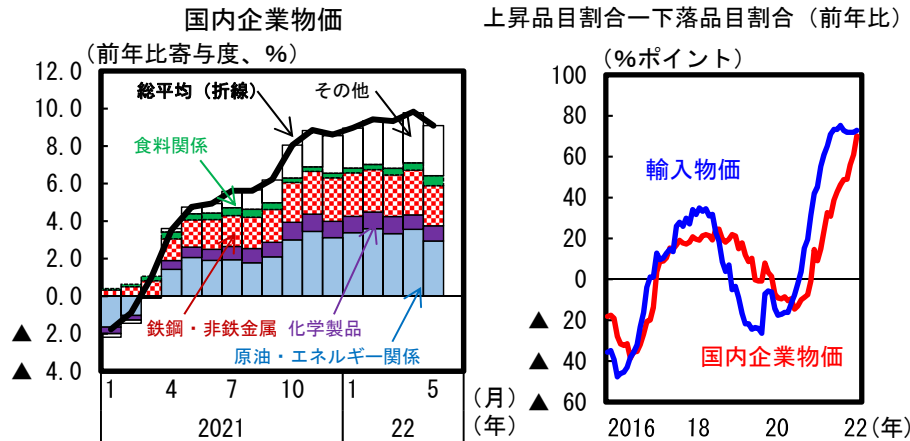
(備考) 1. 左図は、株式会社カキヤスト、株式会社ジェシービー「JCB消費NOW」により作成。左上図は、支出者数の変化も考慮された参考系列。ベースライン(2016-18年度の各期の平均)からの変化率。左下図は、「From To指数」(カードユーザーの居住地(from)情報と消費地(to)情報を基にしたデータ)を使用。リゾートホテル等のホテルでの宿泊動向を示し、ビジネスホテルへの宿泊は含まない。

2. 右上図は、内閣府「景気ウォッチャー調査」(2022年5月調査、調査期間:5月25日~31日)を基に作成。季節調整値。右下図は、マクロミル社「Macromill Weekly Index」により作成。20~69歳の男女千人を対象にネット調査を実施し、集計したもの(2021年12月調査以降は20~74歳)。家賃・公共料金等を除く1週間の個人消費額。各週に対応する2016~2018年の平均水準からの変化率を示す。

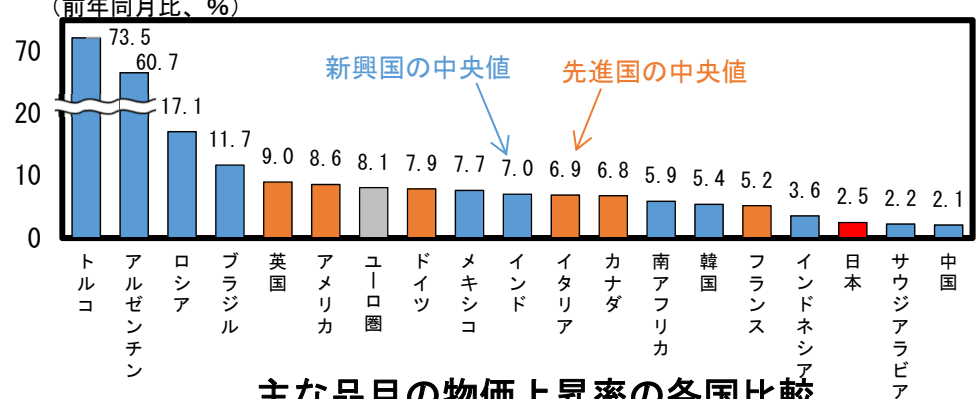
今月のポイント(2) 物価

- ウクライナ情勢等を背景とする原材料価格上昇等により、国内企業物価は5月は前年比9.1%と上昇が続いており、価格上昇品目にはさらなる広がりがみられる。
- 消費者物価は、エネルギーや食料品の値上げを背景に上昇。4月は、携帯通信料引下げ効果の剥落もあり、前年比2.5%と約30年ぶりの高い伸び（総合）。ただし、G20諸国の半数程度が7%以上となる一方、日本は下位3番目であるなど、諸外国に比べて低い伸びにとどまる。
- 我が国のエネルギー・食料品の物価上昇率は、これまで実施してきたガソリン等の激変緩和事業や電気代の燃料費調整制度、小麦の国内価格上昇を抑制する政策等もあり、欧米に比べて低い伸び。

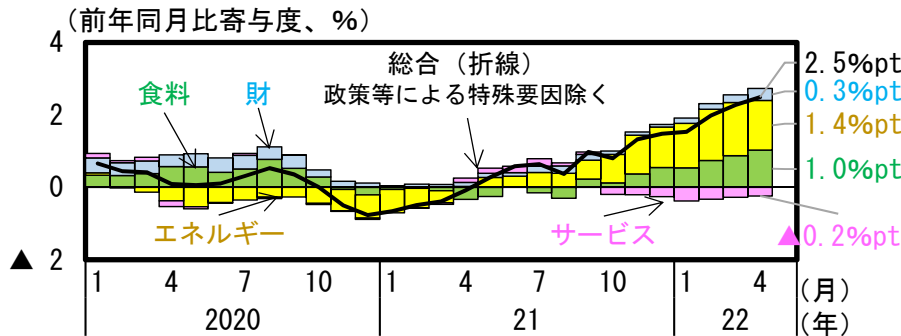
企業物価



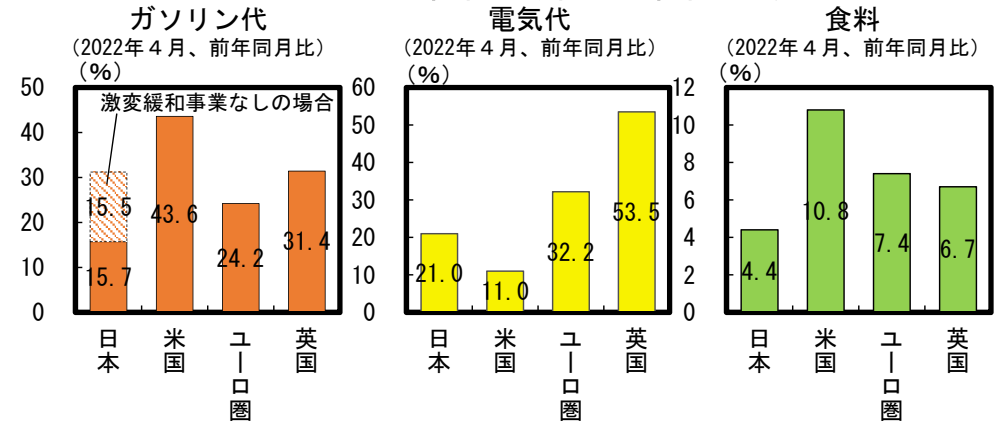
G20諸国の消費者物価上昇率 (総合、4・5月)



消費者物価



主な品目の物価上昇率の各国比較

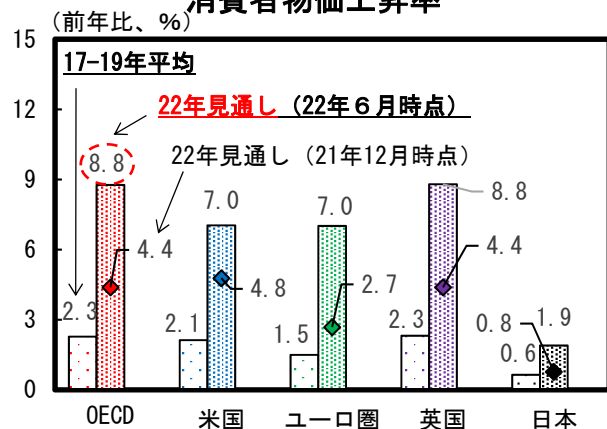
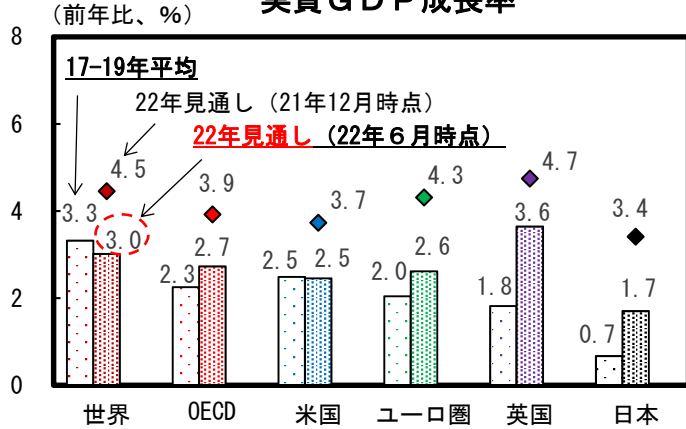


(備考) 1. 左上図は日本銀行「企業物価指数」により作成。上昇・下落品目割合は、前年比で上昇・下落した品目数が各物価指数の全体の品目数に占める割合のこと。
 2. 左下図は総務省「消費者物価指数」により作成。なお、前年比の約30年ぶりの高い伸びは、消費税増税期間を除いてみたもの。
 3. 右上図は各国統計により作成。オーストラリアを除く。2022年1-3月値オーストラリア：5.1%。先進国はG7各国、新興国はG7各国を除くG20各国（欧州連合を除く）。
 4. 右下図は総務省「消費者物価指数」、経済産業省「燃料油価格激変緩和補助金」、アメリカ労働省、ユーロスタットにより作成。食料はいずれも外食を含まない。

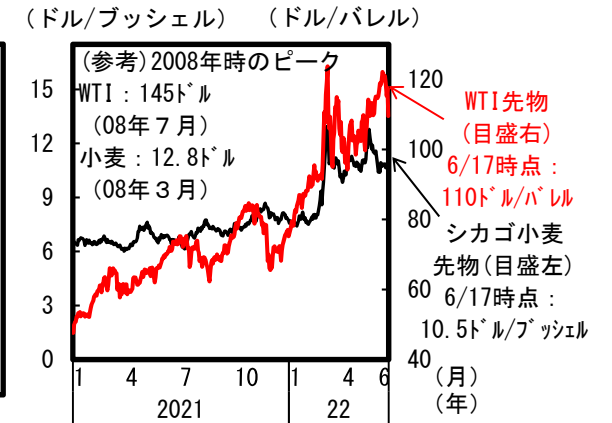
今月のポイント(3) 世界経済

- 世界の景気は、中国において足踏みがみられるものの、持ち直し。OECD見通しでは22年の世界成長率は3.0%と、コロナ禍前と同程度の見込み。ただし、ウクライナ情勢を背景に成長率は下方修正。OECD諸国の22年のインフレ率は8.8%と34年ぶりの高い伸びとなる見込み。
- 足下の消費者物価は、欧米では前年比8~9%と、一段と上昇。失業率は引き続き低下傾向。この下で、世界的に金融政策の正常化が引き続き進展。
- ウクライナ情勢の長期化が懸念される中で、エネルギー、食料価格は引き続き高水準で不安定な動き。
- 中国では、厳しい防疫措置が徐々に緩和される中で、生産、消費は引き続き伸びが足踏み。

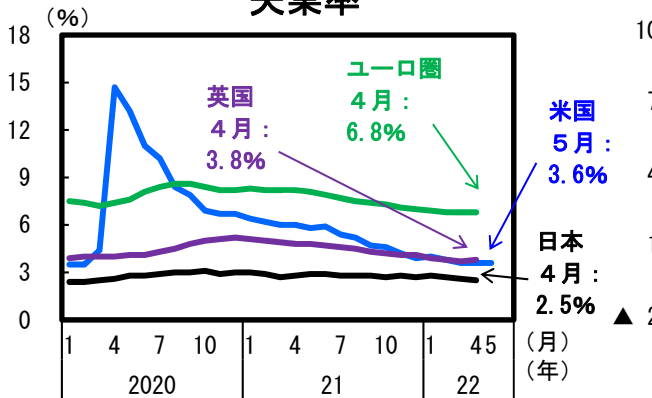
OECD経済見通し (22年6月公表、17-19年平均と22年見通し)
 実質GDP成長率 消費者物価上昇率



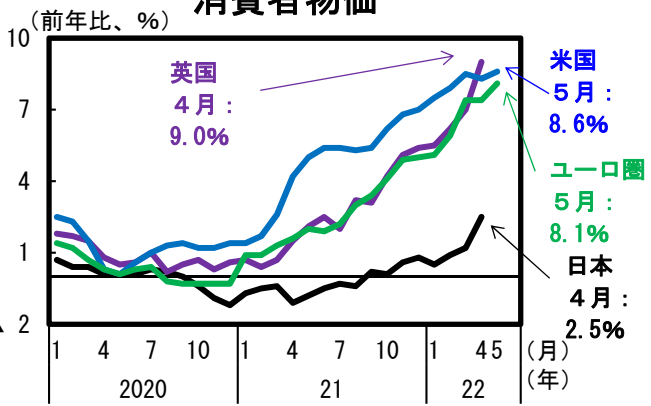
エネルギー・食料価格



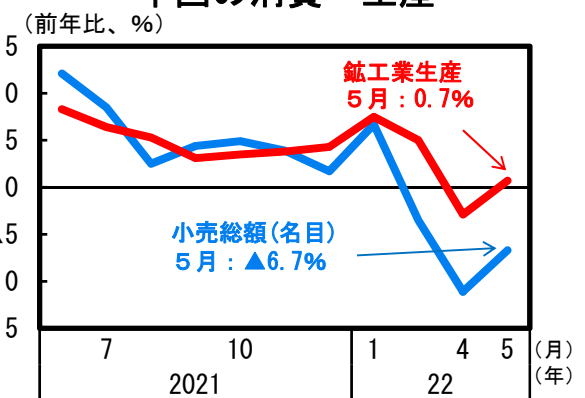
失業率



消費者物価



中国の消費・生産

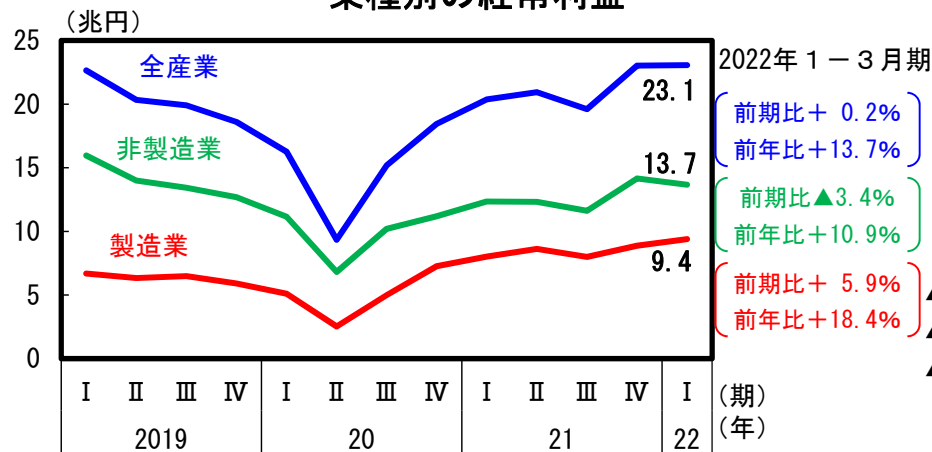


(備考) 左上図は左右ともにOECD Economic Outlook 111 database、左下図は左右ともに各国統計、右上図はブルームバーグ、右下図は中国国家統計局より作成。

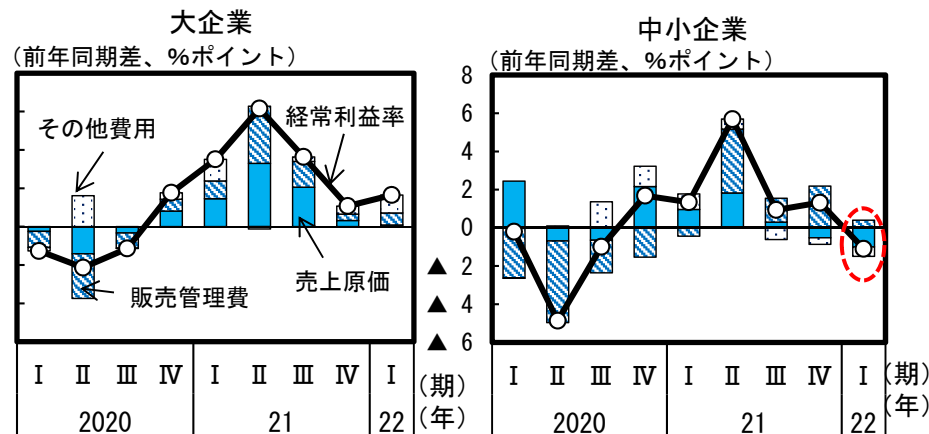
今月の指標(1) 企業収益

- 1-3月期の経常利益は、製造業・非製造業ともに前年比で増益となり、概ねコロナ前の2019年を上回る水準。非製造業では、飲食サービス業や宿泊業などで、本業の利益を表す営業利益は赤字。
- 中小企業製造業では、経常利益は原材料価格の上昇等を背景に前年比で減益。経常利益（売上高対比）をみると、商品仕入原価などが計上される売上原価の増加が下押しに寄与。
- 価格転嫁の程度を表す疑似交易条件（販売価格D Iと仕入価格D Iの差）をみると、中小企業では、加工系製造業において特に悪化。引き続き価格転嫁が重要。

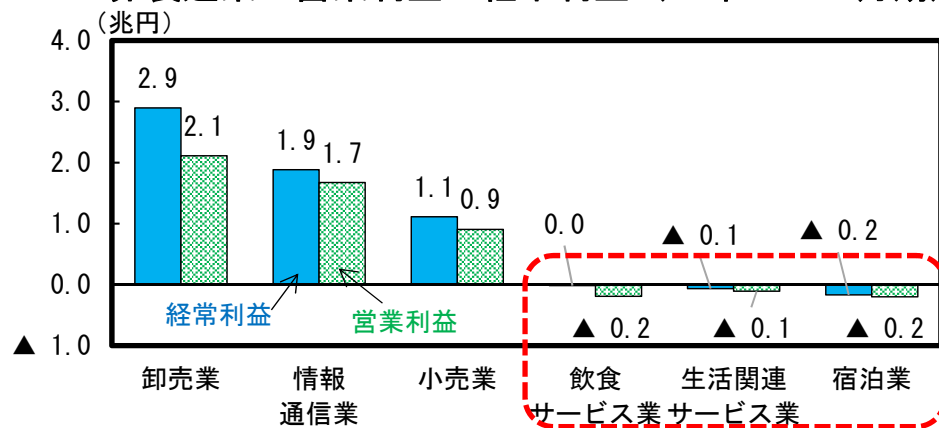
業種別の経常利益



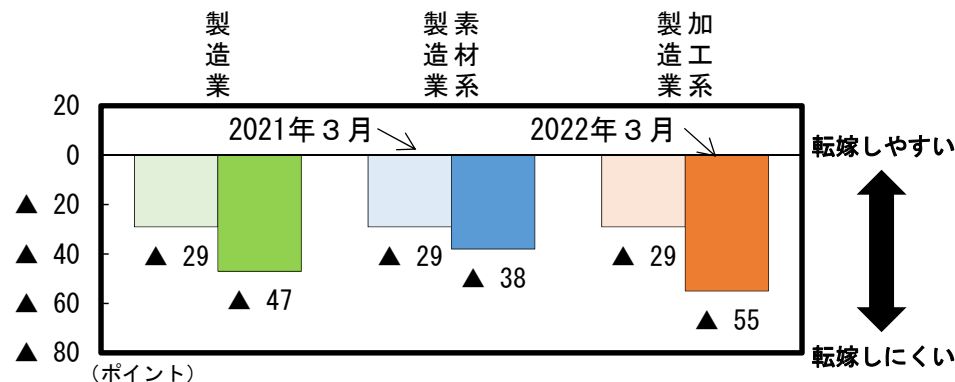
製造業の経常利益率 (規模別・売上高対比)



非製造業の営業利益・経常利益 (22年1-3月期)



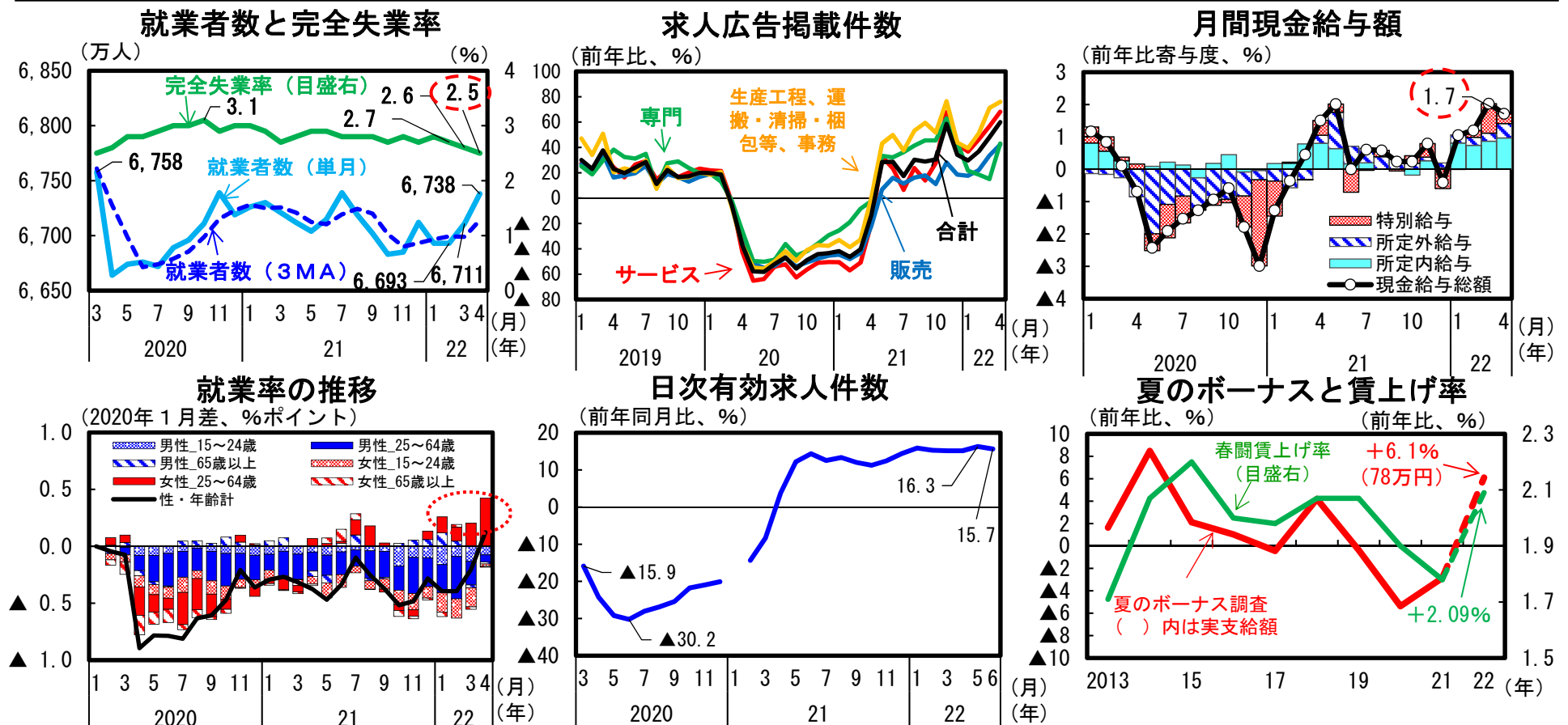
製造業の疑似交易条件の変化幅 (中小企業)



(備考) 1. 左図および右上図は、財務省「法人企業統計季報」により作成。右上図は季節調整値。右上図の「販売管理費」とは、「販売費および一般管理費」の略称。
 2. 右下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

今月の指標(2) 雇用情勢

- 雇用情勢は、持ち直しの動き。就業者数は緩やかに増加し、失業率は3か月連続で低下。就業率（就業者数／人口）も、特に25～64歳の女性において、コロナ前を上回る水準まで上昇。
- 求人は持ち直し。求人広告掲載件数をみると、生産工程等やサービスなど、幅広い業種において増加。ハローワークによるネット経由の日次有効求人も、引き続き増加。
- 一人当たり賃金は、所定内給与の増加が続いたことなどから、4月も前年比プラス。2022年春季労使交渉について、賃上げ率は2.09%と昨年を上回る状況。民間機関の調査によると、夏のボーナスも、4年ぶりのプラスとなる見込み。

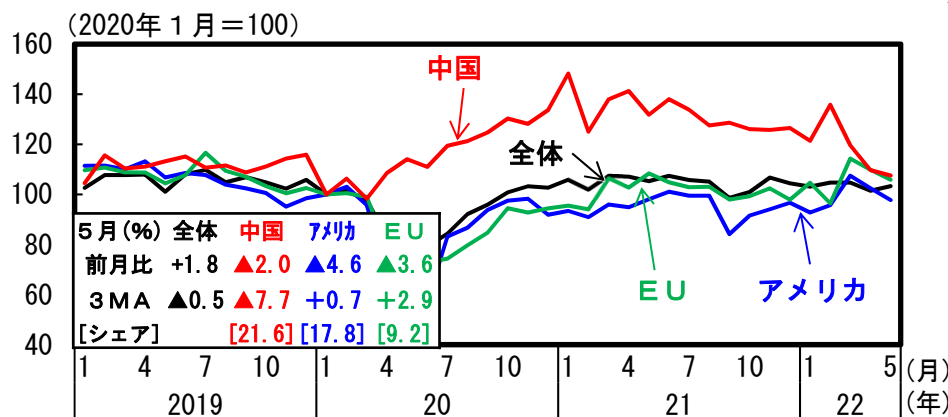


(備考) 1. 左上図は総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。季節調整値。左下図は総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。
 2. 中央上図は全国求人情報協会「求人広告掲載件数等集計結果」により作成。中央下図は公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」により作成。各月における最も有効求人件数が多かった日の求人件数をその月の有効求人件数としている(ただし2020年1月のデータは欠損)。2022年6月の日次有効求人件数は、1～20日時点での前年比を求めた。
 3. 右上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。右下図は、上場企業と有力な非上場企業を対象とした、日本経済新聞社の調査および日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」により作成。夏のボーナスの2022年実績は4月19日時点の中間集計値により作成。賃上げ率については、2021年までは最終集計結果の数値、2022年は第6回集計結果の数値。

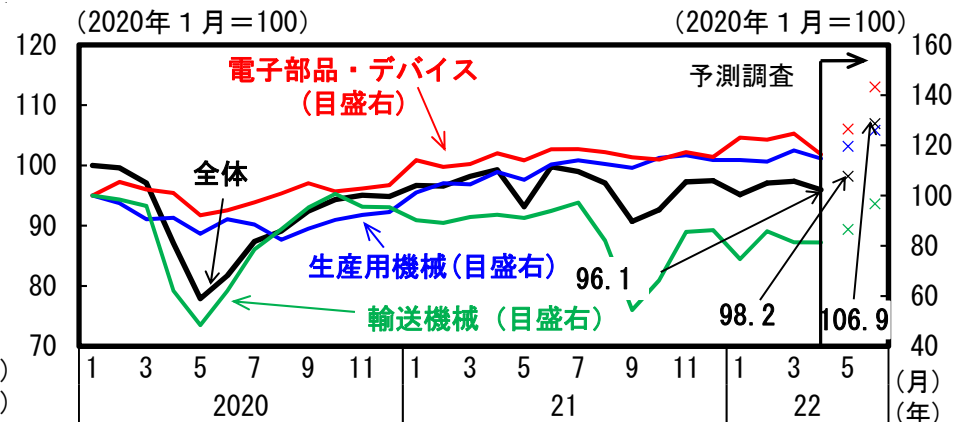
今月の指標(3) 輸出入・生産

- 我が国の輸出は概ね横ばい。アメリカや欧州向けは、持ち直しの動きがみられる一方、中国は5月も減少。輸入は、中国の活動制限の影響の緩和などから下げ止まり。
- 生産は持ち直しの動きに足踏み。供給制約等により、輸送機械は持ち直しに足踏み。また、電子部品・デバイスも、中国の活動制限の影響などから増勢が鈍化しているものの、世界の半導体の需要見通しは、2022年は上方修正され、2023年も一層の増加が見込まれるなど、半導体製品に対する強い需要は今後も続く見込み。

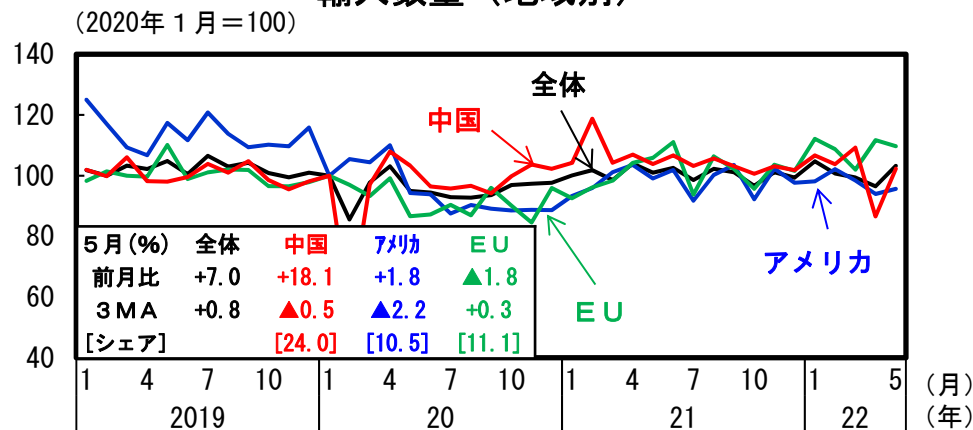
輸出数量 (地域別)



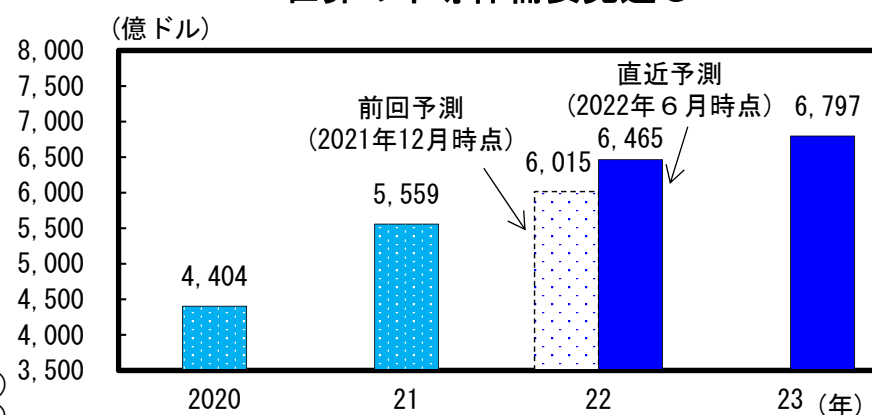
製造業の生産 (鉱工業生産)



輸入数量 (地域別)



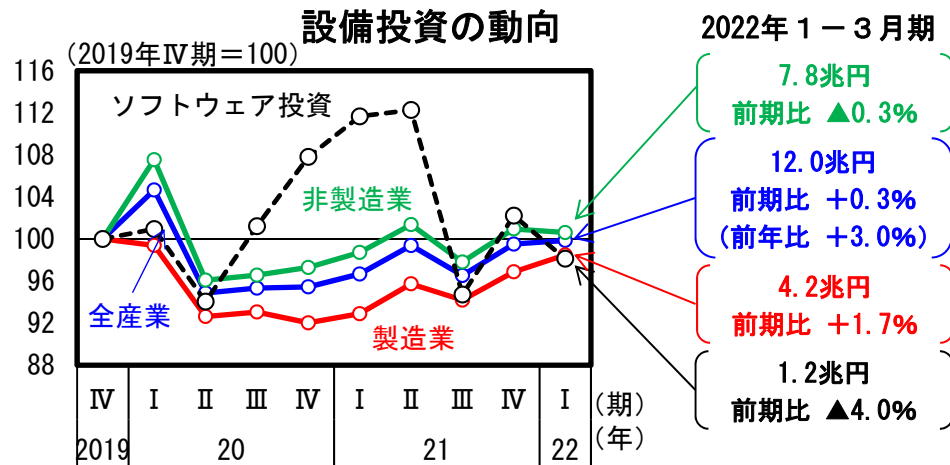
世界の半導体需要見通し



(備考) 1. 左図は財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。
 2. 右上図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。予測部分は、2015年以降の同月の平均的な修正パターンを加味した値。
 3. 右下図は、WSTS「世界半導体市場統計」により作成。

今月の指標(4) 設備投資・住宅建設

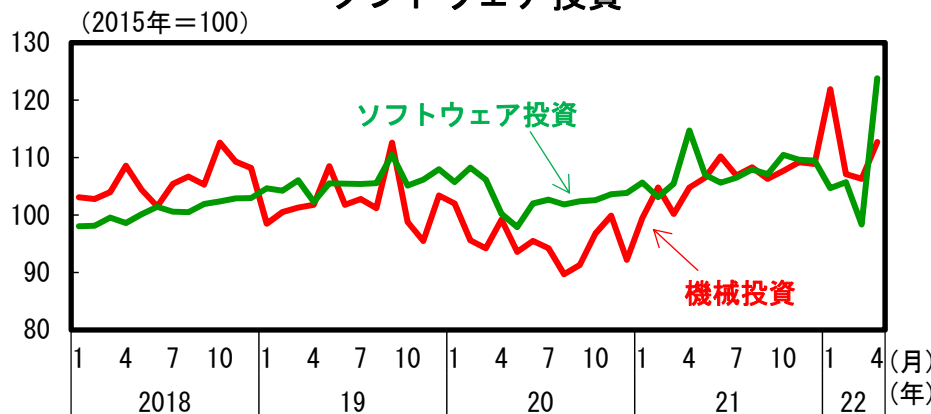
- 設備投資は持ち直しの動き。1－3月期の設備投資は、製造業では前期比プラス。機械投資には持ち直しの動きがみられる。ソフトウェア投資は月々の振れを伴いながら、均してみると緩やかに増加。
- 2022年度の設備投資の見通しは、前年度比16.0%増と高い伸びとなっており、脱炭素やエネルギー効率上昇に向けた投資の実現が重要。
- 住宅建設は、賃貸マンションや分譲マンションの需要増加を反映し、底堅い動き。



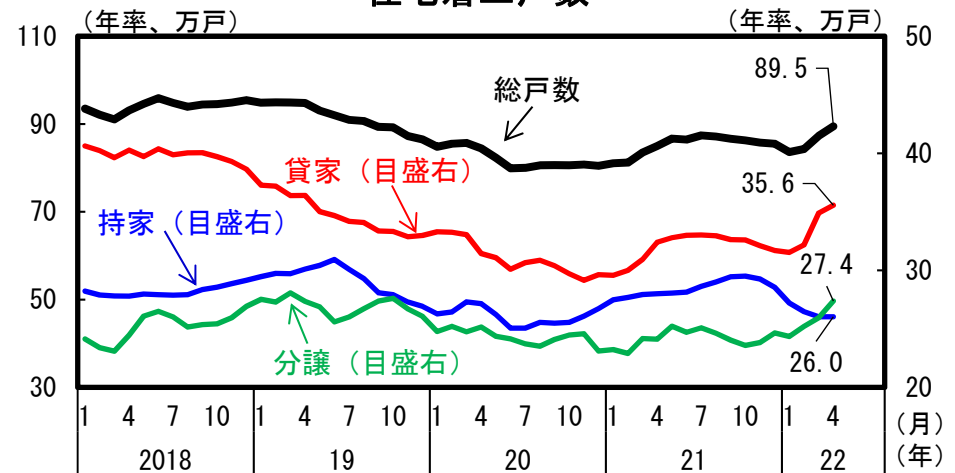
設備投資の2022年度の見通し
法人企業景気予測調査（4－6月期調査）

前年度、%	設備投資 (ソフトウェア含む)	ソフトウェア 投資
全規模・ 全産業	+16.0	+22.4
製造業	+26.4	+33.8
非製造業	+11.2	+19.5

**機械投資（除く輸送機械）と
ソフトウェア投資**



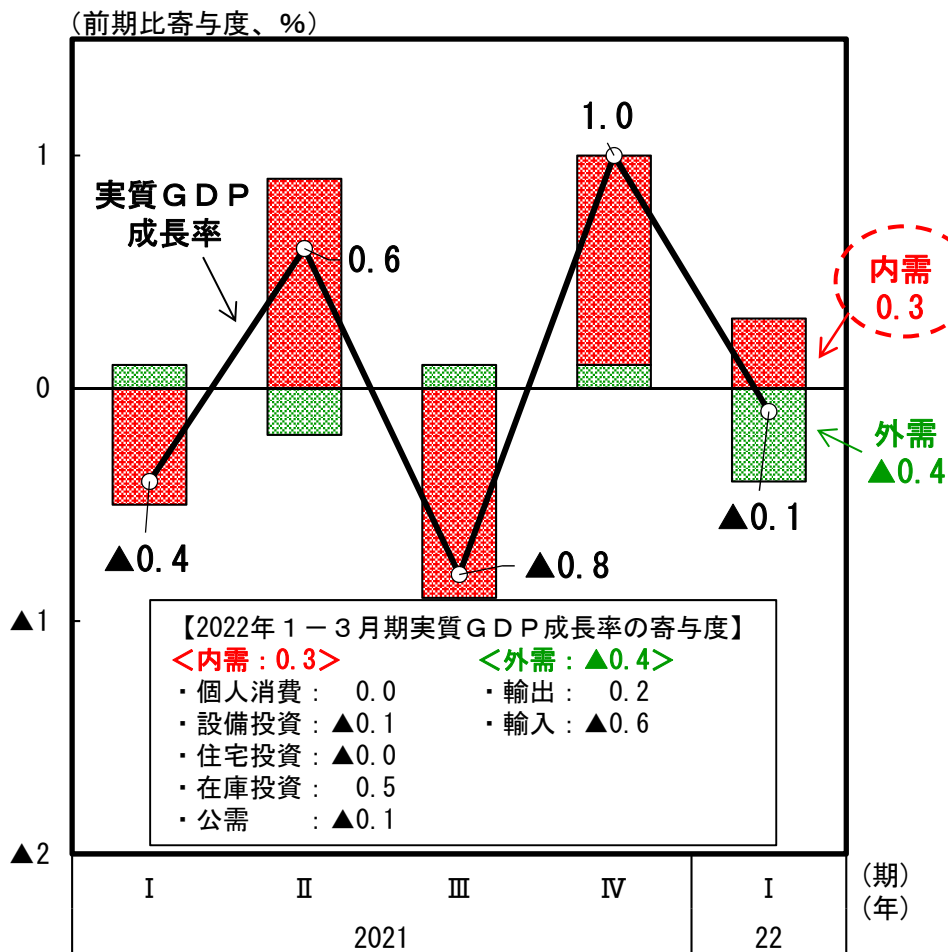
住宅着工戸数



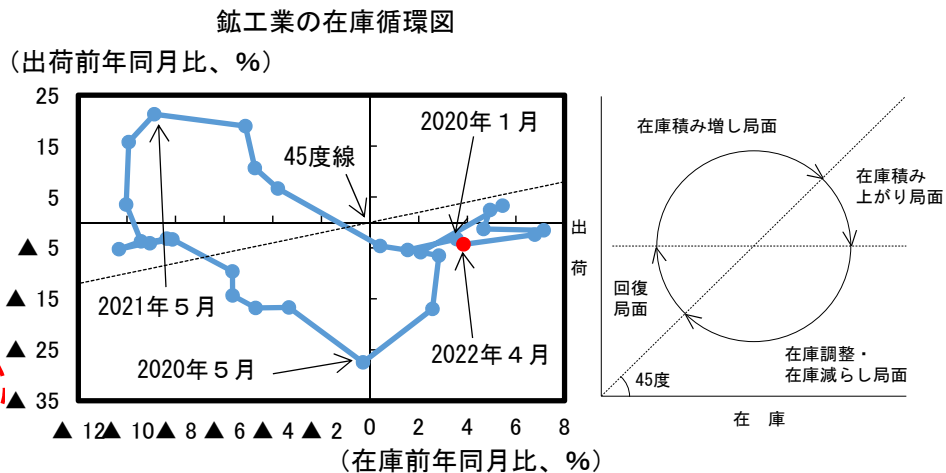
(備考) 1. 左上図は、財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値。全産業、製造業、非製造業は、ソフトウェア含む設備投資。
 2. 左下図は、経済産業省「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計調査」により作成。機械投資は資本財総供給（除く輸送機械、ソフトウェア投資は受注ソフトウェア売上高で、いずれも季節調整値。
 3. 右上図は、財務省・内閣府「法人企業景気予測調査（1－3月期調査）」により作成。右下図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。

参 考

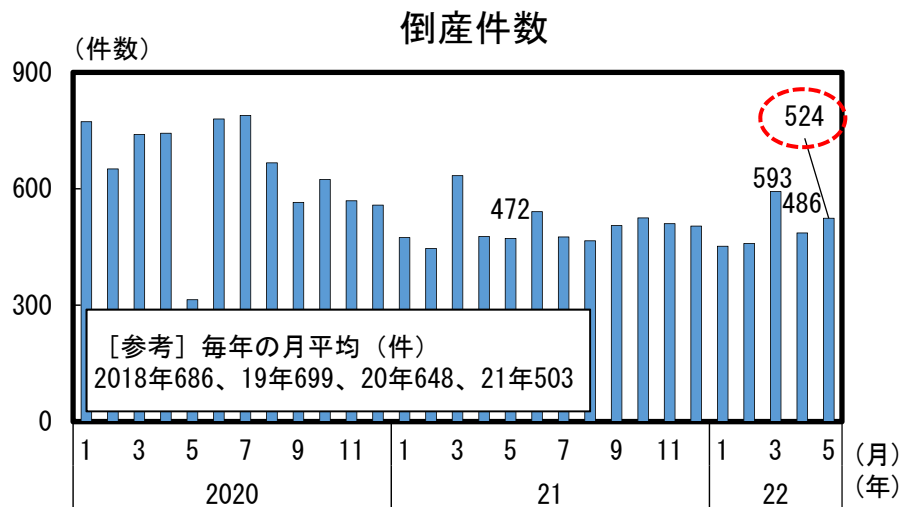
実質GDP (2022年1-3月期2次速報)



生産：持ち直しの動きに足踏み



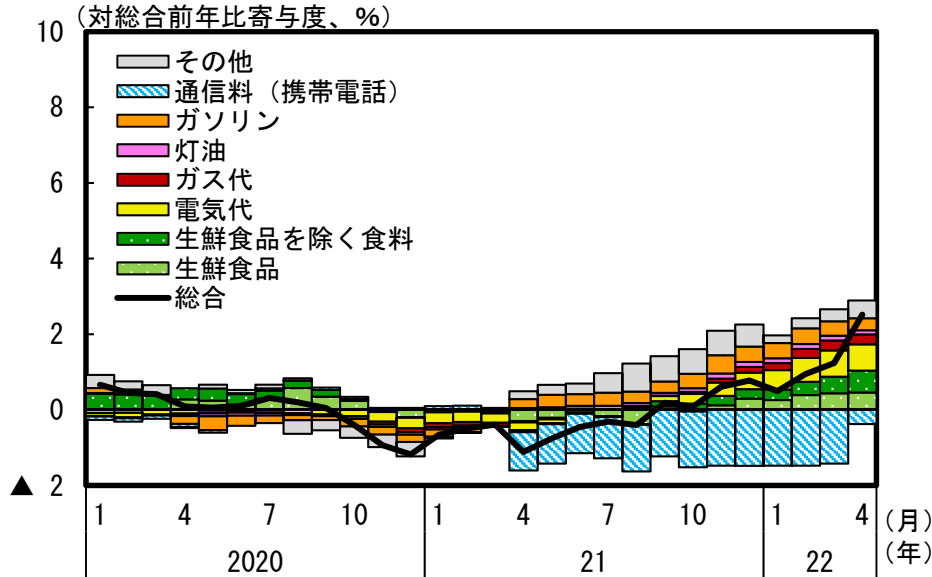
倒産：おおむね横ばい



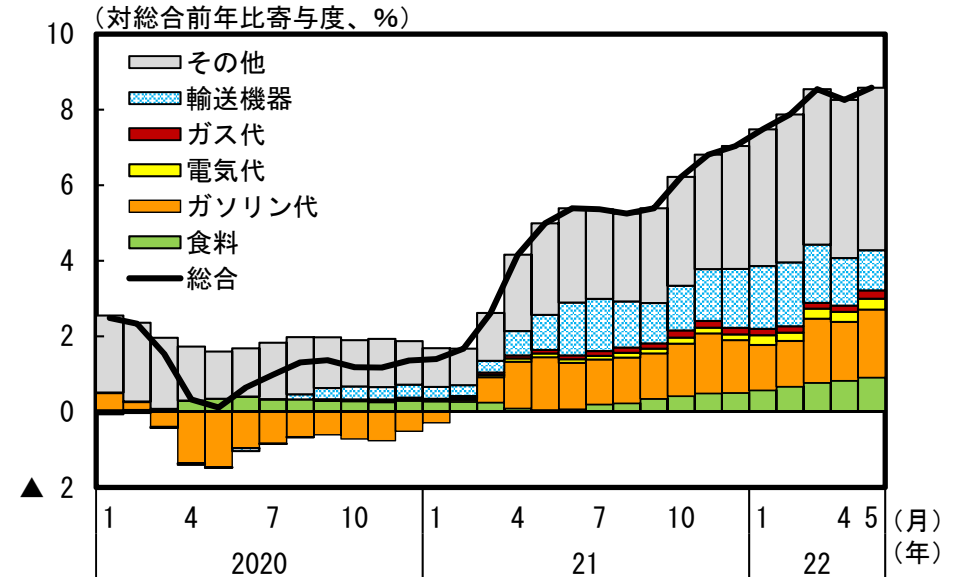
(備考) 1. 左図は内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 右上図は経済産業省「鉱工業指数」により作成。
 3. 右下図は東京商工リサーチ「倒産月報」により作成 (原数値)。

消費者物価指数（総合）の国際比較

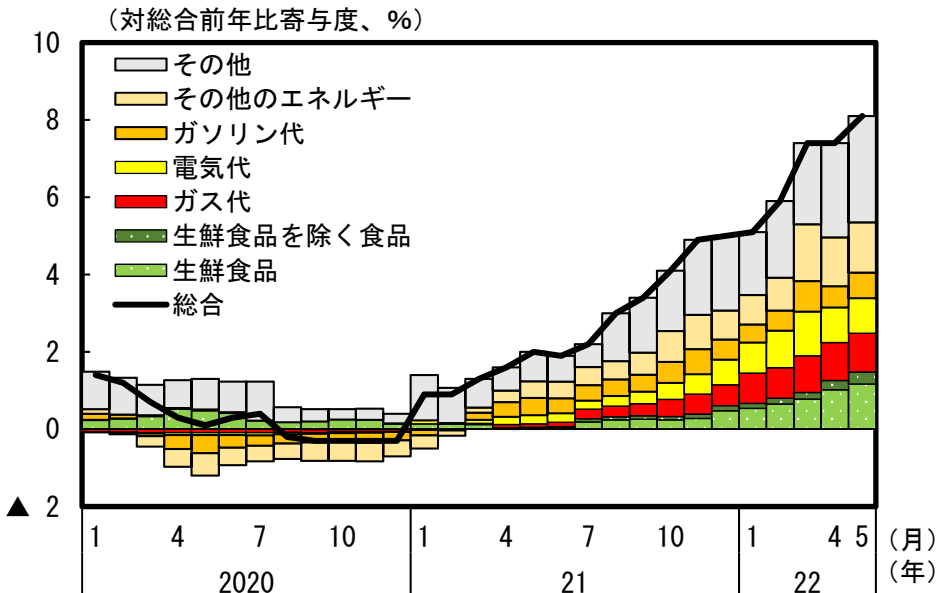
日本



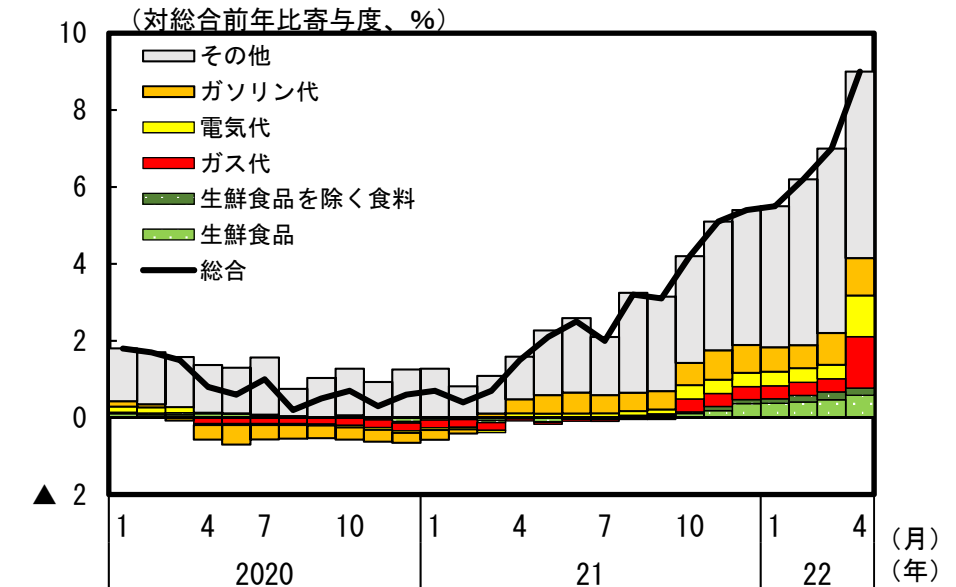
米国



ユーロ圏



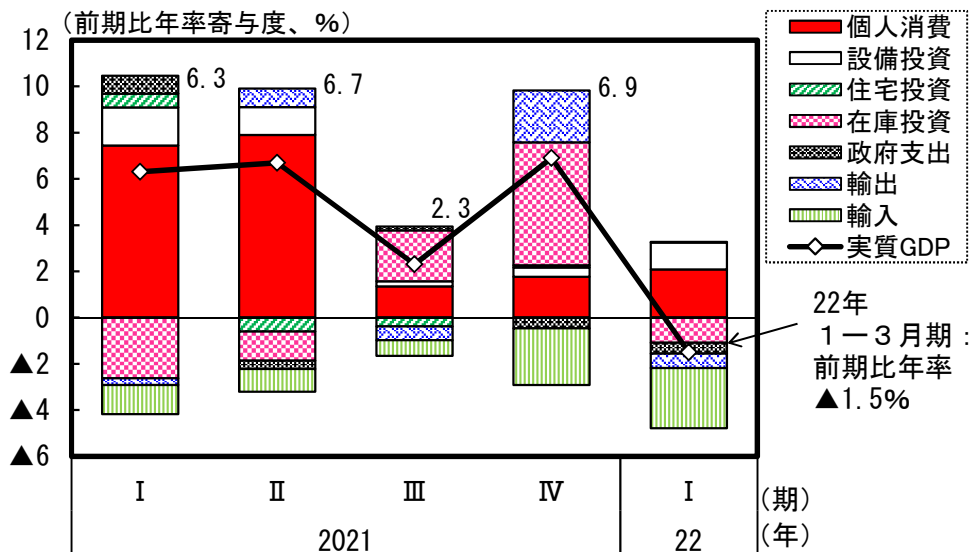
英国



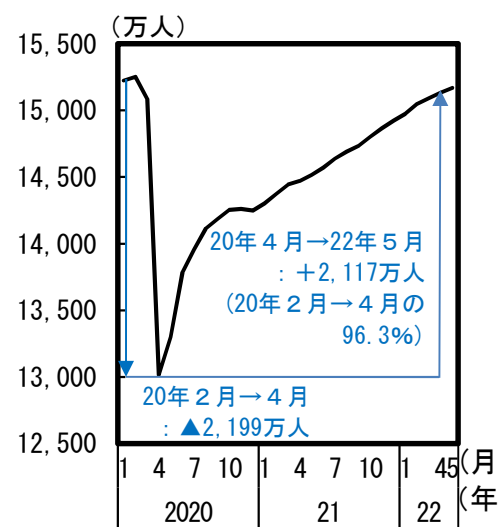
(備考) 総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、ユーロスタットにより作成。日本の消費者物価は固定基準。日本の食料は外食を含む。

アメリカ経済：景気は持ち直している

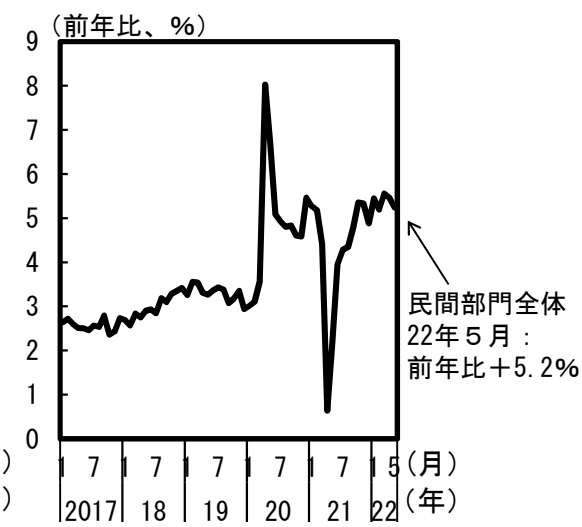
実質GDP成長率



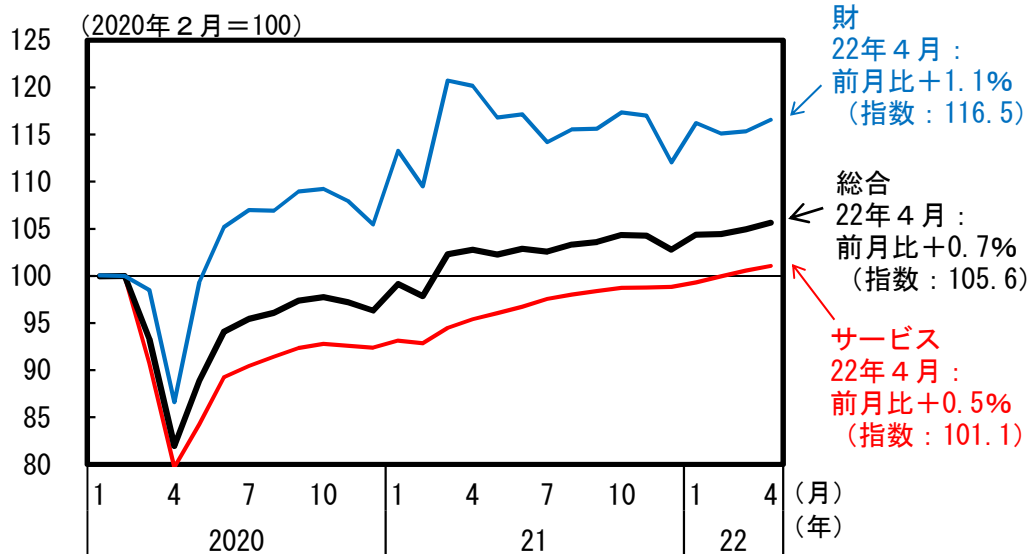
雇用者数



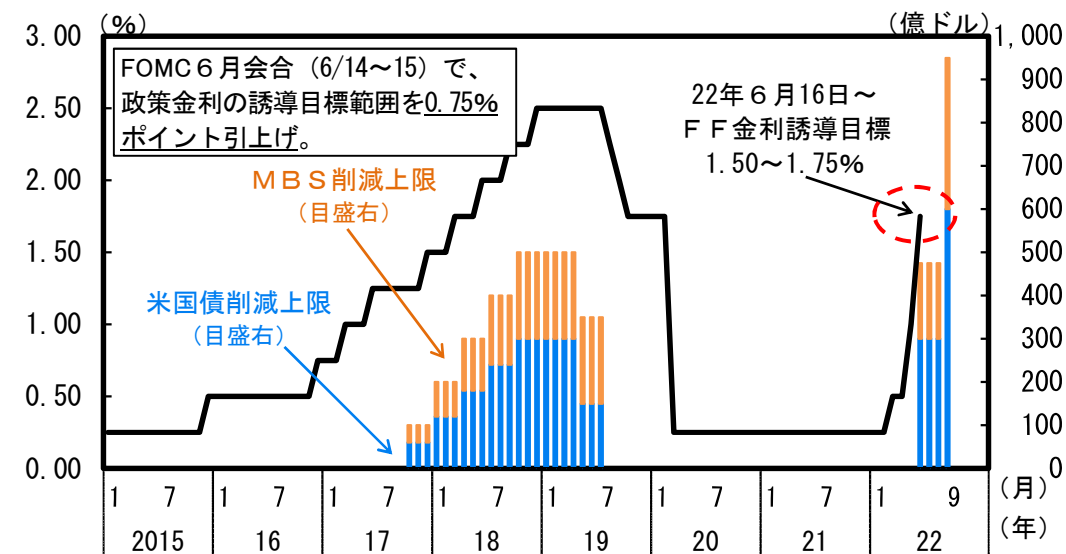
時間当たり賃金上昇率



実質個人消費支出

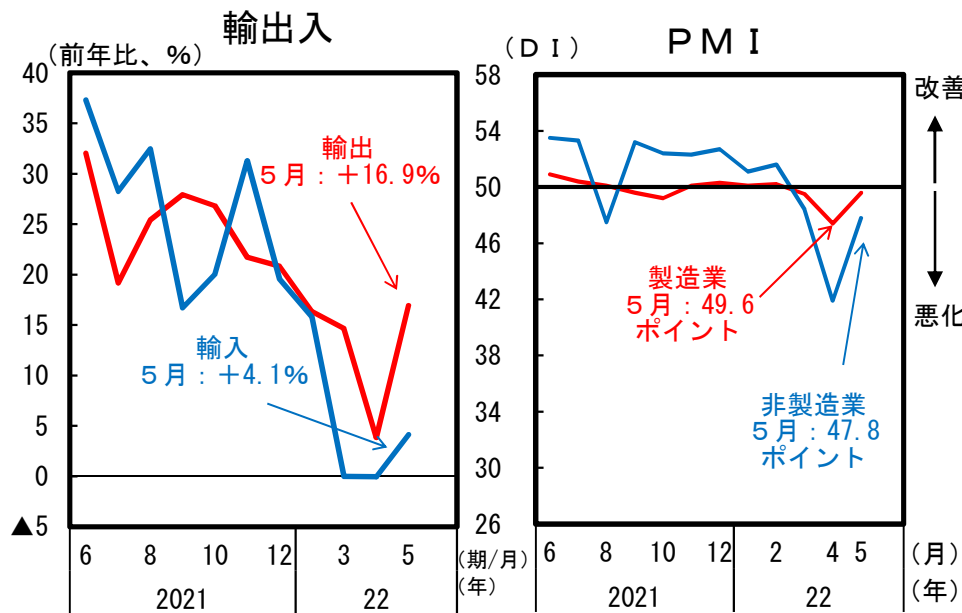
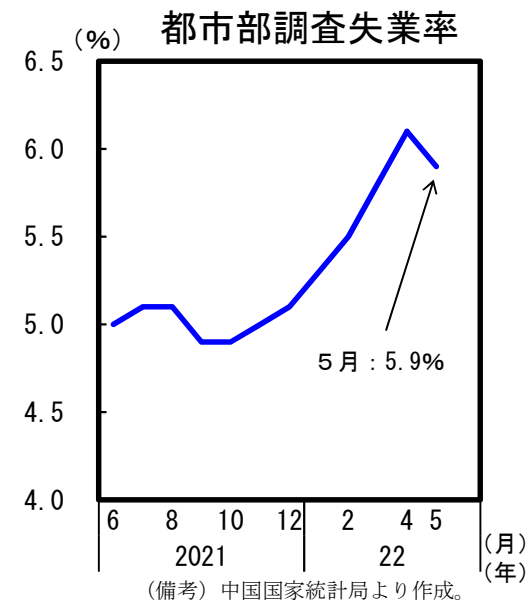
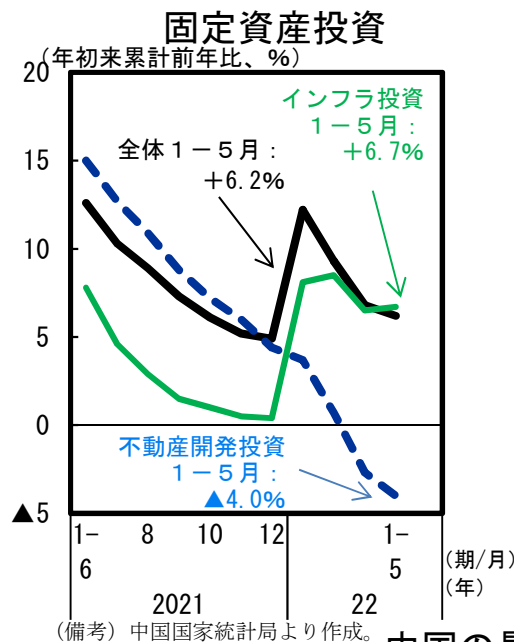
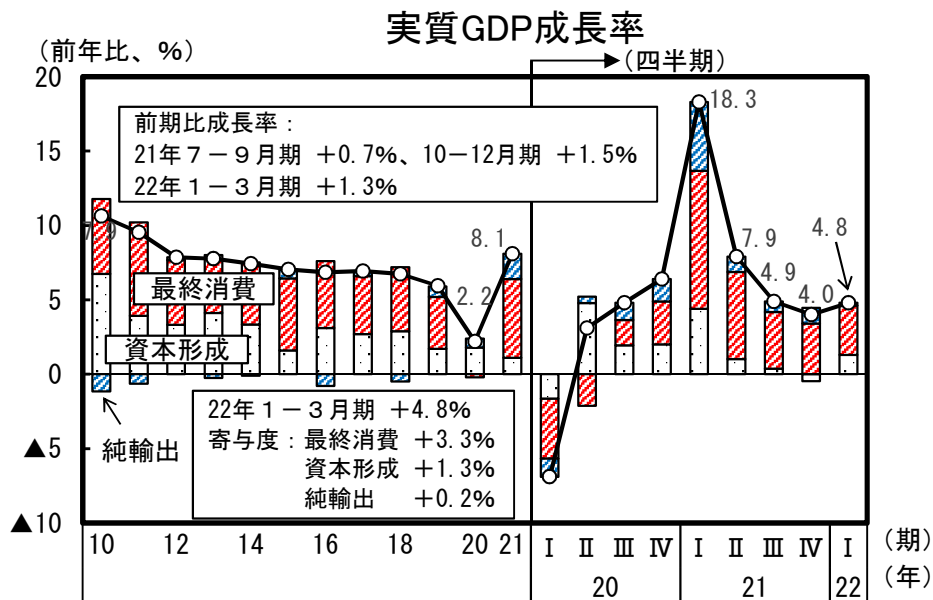


金融政策



(備考) 1. アメリカ商務省、アメリカ労働省、FRBより作成。
2. 右下図のF F金利は、各月末日 (22年6月は直近日時点) の誘導目標の上限を指す。

中国経済：景気は一部地方での経済活動の抑制の影響が残り、持ち直しの動きに足踏みがみられる。



(備考) 中国海関総署より作成。

(備考) 中国国家统计局より作成。

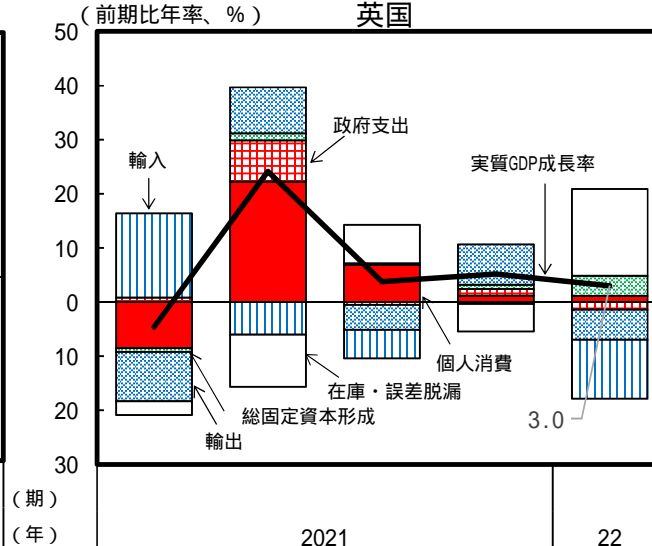
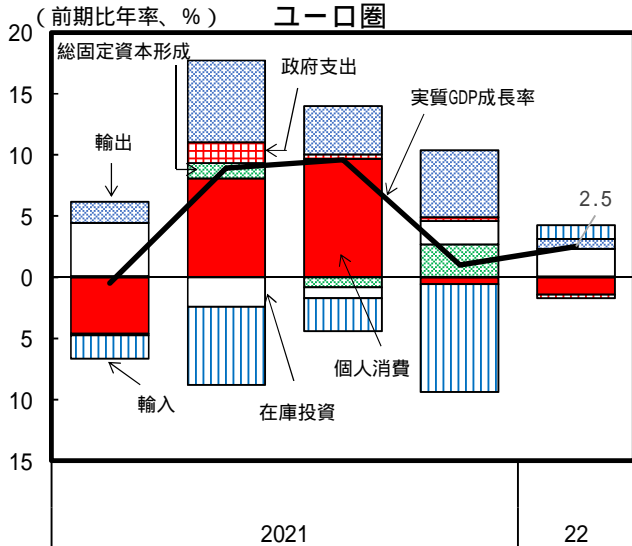
中国の景気下支え策

- 企業支援**
 - 本年の減税・税還付を2.8兆円追加（総額52.8兆円）。
 - 中小零細企業向け貸付、感染症の影響を受けた人々の住宅ローン返済猶予。
 - 交通・物流向けの特別再貸出（2兆円）。
 - サービス業の中小零細企業の家賃を3～6カ月減免。
- 投資促進**
 - 地方专项債券を、原則6月末までに発行・8月末までに使用を完了。
 - 国家重大インフラ発展計画を編成、重大プロジェクトを推進。
- 消費促進・家計支援策**
 - 乗用車の取得税を減免（減税規模1.2兆円）。
 - 生活保障（救済補助金3.1兆円）。
- 雇用対策**
 - 新規大卒生を雇う企業に最大一人当たり3万円を補助。
- 食料安全保障**
 - コスト上昇を補うため農業補助金2,000億円を支給。 等

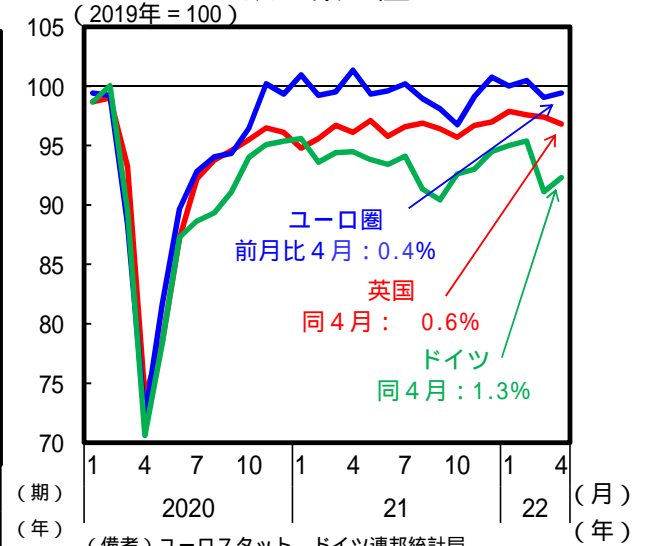
(備考) 国务院発表「経済安定化対策パッケージ（6分野33項目の措置）」（22年5月31日）。
なお、金額は1元=20円で換算した概数値。

ユーロ圏経済:持ち直し 英国経済:持ち直し

実質GDP成長率



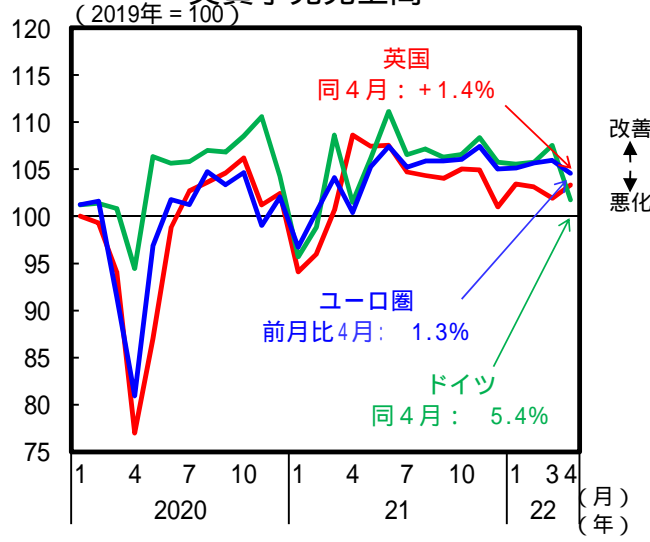
鉱工業生産



(備考) ユーロスタット、英国国家統計局より作成。

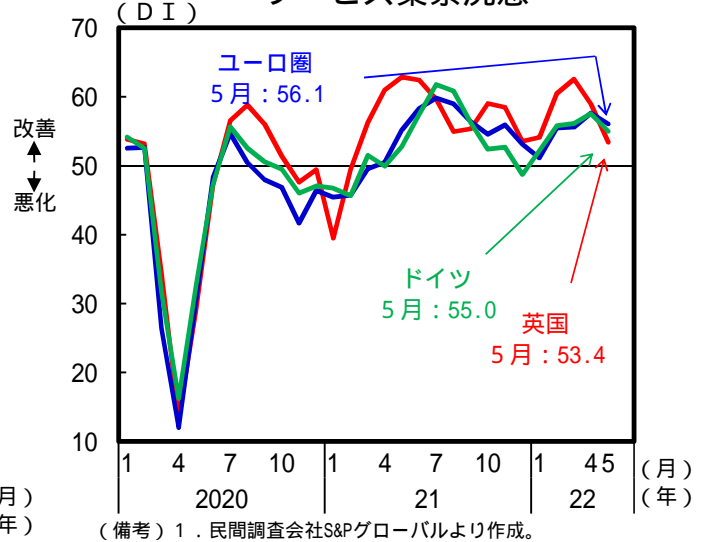
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。

実質小売売上高



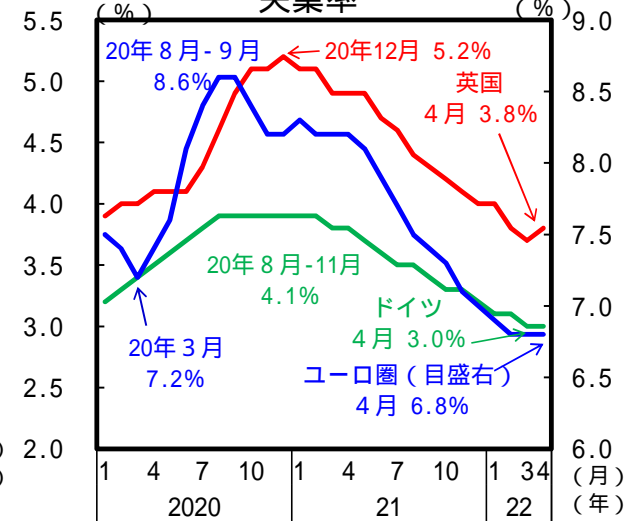
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。

サービス業景況感



(備考) 1. 民間調査会社S&Pグローバルより作成。
購買担当者指数 (PMI)。
2. 調査期間は5月12日~27日頃。

失業率



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。